

各位

会社名 株式会社 ウッドワン  
 代表者名 代表取締役社長 中本 祐昌  
 (コード番号 7898 東証スタンダード市場)  
 問合せ先 取締役経理部長 野口 貴博  
 (TEL. 0829-32-3333)

**業績予想の修正、特別損失及び法人税等調整額（益）の計上、  
 借入契約の財務制限条項抵触見込み、  
 2025年3月期単年度連結損益目標の策定に関するお知らせ**

最近の業績の動向等を踏まえ、2023年11月10日に公表した2024年3月期（2023年4月1日～2024年3月31日）の通期の連結業績予想を下記のとおり修正しましたのでお知らせいたします。併せて、特別損失及び法人税等調整額（益）の計上、借入契約の財務制限条項抵触見込み、2025年3月期単年度連結損益目標の策定についてもお知らせいたします。

記

1. 2024年3月期通期連結業績予想数値の修正（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 予想数値の修正

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	—	—	—	—	—
今回修正予想(B)	65,000	△1,300	△1,600	△2,300	△247円05銭
増減額(B-A)	—	—	—	—	
増減率(%)	—	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (2023年3月期)	65,829	766	668	365	39円17銭

(2) 修正の理由

2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、当社グループの主力販売分野である持家と分譲戸建住宅を合わせた着工戸数が、2022年1月以降、前年を下回る水準で推移しており、売上高については、第2四半期連結会計期間（7月～9月）の売上高が当初予想を大きく下回り、第3四半期連結会計期間以降（10月～3月）についても引き続き予想を下回る見通しとなりました。利益面でも、原材料や副資材、電力費、燃料費、物流運賃等、さまざまなコストの高止まりが続いていることに加え、第3四半期連結会計期間以降、事業再編に伴う製造設備の減損損失や人員整理費用等を計上する見込みとなり、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも当初予想を下回る見通しとなりましたので、上記の通り業績予想を修正いたします。

なお、今回の業績予想の修正に伴う、期末の配当予想の変更はございません。

(ご参考) 2024年3月期通期連結業績予想数値の当初予想（2023年5月12日公表）との差異

① 当初予想（2023年5月12日公表）との差異

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
当初発表予想(A)	68,000	1,900	1,200	800
今回修正予想(B)	65,000	△1,300	△1,600	△2,300
増減額(B-A)	△3,000	△3,200	△2,800	△3,100
増減率(%)	△4.4	—	—	—

## ② 差異の理由

営業利益△3,200百万円の修正については、売上高が当初予想を下回ることによって△760百万円、円安やインフレの進行によるコストアップ、各国住宅関連需要の低下による生産数量の減少に伴う生産性の低下等により利益率が当初予想を下回ることによって△2,640百万円を見込む（うち為替影響△400百万円）一方で、販売費及び一般管理費については、売上高が当初予想を下回ることによる販売運賃の減少等で△200百万円を見込んでおります。また、経常利益△2,800百万円の修正については、前述の要因に加え為替差損益等により当初予想比+400百万円の営業外損益を見込んでおります。さらに、親会社株主に帰属する当期純利益△3,100百万円の修正については、前述の要因に加え海外連結子会社における事業再編に伴う減損損失や人員整理費用等による特別損失1,600百万円を見込む一方で、繰延税金資産の回収が見込まれる部分について、法人税等調整額（益）1,100百万円を見込んでおります。

## 2. 特別損失及び法人税等調整額（益）の計上について

2023年11月17日付の「海外連結子会社の事業再編内容の決定に関するお知らせ」で開示しましたが、ニュージーランドの連結子会社であるJuken New Zealand Ltd.（以下JNL）における事業再編に伴う減損損失や人員整理費用等による特別損失1,600百万円、及び繰延税金資産の回収が見込まれる部分について、法人税等調整額（益）1,000百万円を計上する見込みです。

## 3. 借入契約の財務制限条項抵触見込みについて

業績予想数値の修正に伴い、当社が締結しておりますシンジケートローン契約に規定する財務制限条項の「契約締結時以降の各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと」に抵触する見込みとなりました。

そのため、金融機関に対しまして、期限の利益喪失に関わる条項を適用することなく当該借入契約を継続するよう申し入れております。

## 4. 2025年3月期単年度連結損益目標について

2023年11月17日付の「海外連結子会社の事業再編内容の決定に関するお知らせ」にて開示致しました海外連結子会社の事業再編の効果を含む2025年3月期の当社連結業績見込みについて、投資家の皆様にご理解いただくため、この度、2025年3月期の単年度連結損益目標を策定致しました。

（単位：百万円）

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
65,000 (0.0%)	600 (-)	200 (-)	400 (-)	42円97銭

（注）表の括弧内は、2024年3月期業績予想比増減率です。また、目標値の前提条件は以下のとおりです。

- ・ 当社の主要製造拠点であるJNLの製造原価の換算為替レートは、89円/NZDを使用しております。
- ・ 国内の新設住宅着工（持家と分譲戸建住宅）については、2024年3月期と同水準で推移すると想定しております。
- ・ JNLのギスボン工場閉鎖、及び事業再編効果として、売上総利益約900百万円の改善と販管費約200百万円の削減を見込んでおります。
- ・ 2024年3月期第2四半期決算短信にて開示しております当社の厨房機器部品を製造していた連結子会社の上海倍楽厨業有限公司の清算に伴う固定資産の売却等による特別利益を見込んでおります。

（注）上記2024年3月期の通期連結業績予想、及び2025年3月期単年度連結損益目標は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、実際の業績は、様々な要因により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

以 上